

(電子版)



2022年 第34号 2022年10月21日

発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201

tel. 03-3875-8071

fax. 03-3874-4997

メール info@jikosoren.jp

ホームページ→



地域公共交通の危機突破、 労働者の生活を守り、組織を拡大しよう

第45回定期大会

新年度役員を選出



第45回定期大会＝2022. 10. 19、東京・全労連会館

自交総連は10月18～19日、東京・全労連会館で、「地域公共交通の危機突破、労働者の生活を守り、組織を拡大しよう」をスローガンに第45回定期大会を開催、2022年度運動方針を決定し、新年度役員を選出しました。

今回の定期大会は、2年ぶりに原則リアルで開催（ZOOM併用）。来賓として日本共産党の高橋千鶴子衆議院議員、全労連の小畑雅子議長が参加し、13地方から57人が参加しました。

高城委員長はあいさつで、岸田政権が、経済対策でも物価が高騰する中で手を打てないでいる。IMFも来年は世界経

第45回定期大会参加者数

	定数	出席	委任	計	(率)
役員	12	12		12	100%
中央委員	22	17	5	22	100%
代議員	52	28	21	49	94.2%
合計	86	57	26	83	96.5%
会計監査		2			
傍聴者		0			
総務委員会		2			
報道他		7			
総計		68			

(注) 会計監査(2) 埼玉、神奈川
出席は会場参加者とZOOM参加者の合計数

済が失速し、リーマン危機よりも悲観的との見方を出している。事業者は、最低保障を最低賃金ではなく生活ができる保証給や企業内最賃を確立することが必要。その為には需給調整を図り、運送収入が確保できるようにすることが企業存続の原点だと強調。また各地で運賃改定の動きが顕著になっているなかで、「今一度ノースライドの自交総連ここにあり」という闘いを繰り広げよう。職場に自交総連があった良かったという醸成を作っていこうではないかと訴えました。

討論では9地方11人が発言し、コロナ禍におけるきびしい労働実態の報告や、運賃改定問題への意気込み、労働者の生活を守るための政治闘争の必要性について語られました（詳細は自交労働者新聞に掲載します）。

自交総連第45回定期大会選出役員

今大会では、下記の新役員を選出し、庭和田裕之氏が中央執行委員長に就任しました。

また、菊池和彦書記長、舞弓義隆副中央執行委員長、杉原良二中央執行委員が退任しました。



壇上で新任あいさつする庭和田中央執行委員長（一番左）
右のスクリーンには石垣副委員長ら ZOOM 参加の役員が映る

中央執行委員長	○庭和田裕之（関西）新
副中央執行委員長	○石垣 敦（東北）
〃	○徳永 昌司（東京）新
書記長兼会計	○高城 政利（東京）新
中央執行委員	○石野 正英（埼玉）
〃	堀井 一也（東京）
〃	○林 悦夫（東京）新
〃	○富松 達也（神奈川）
〃	市村 直之（静岡）
〃	○内田 大亮（福岡）
会計監査	土橋 隆一（埼玉）
〃	佐藤 弘朗（神奈川）

注. ○印は
常任中央
執行委員
=第1回
中央執行
委員会に
て互選で
選出

大会宣言

自交総連第45回定期大会は本日、「地域公共交通の危機突破、労働者の生活を守り、組織を拡大しよう」をスローガンとする2022年度運動方針を決定し、新たなたたかいに踏み出すことを決意した。

コロナ危機は、自交労働者の雇用・賃金・労働条件に深刻な打撃を与えたのみならず、タクシー・観光バス事業は、その存続さえ危ぶまれる危機に直面している。地域住民の移動の権利を保障し、社会生活の維持に欠かせない地域公共交通は、いまや独立採算で経営を維持することが困難なところまで追いつめられている。この危機を突破し、地域公共交通を守り、それを支える労働者の労働条件を改善することが、いま切実に求められている。

タクシーでは、コロナから生活と雇用を守るため、「食える賃金」の確保、権利擁護のたたかいをすすめ、白タク合法化＝ライドシェア導入阻止、変動運賃制度反対、新たな規制緩和反対、運賃改定時の労働条件改善にとりくむ。

観光バスでは、雇用を守り、公正な取引ルールの確立、運賃ダンピングなどの法違反の是正や過労運転の防止措置、労働条件改善にとりくむ。

自教労働者の健康確保、要求実現、教習所の将来展望確保にとりくむ。

岸田内閣は、参議院選挙で改憲勢力3分の2を確保、憲法改悪、軍備拡張に突きすすもうとしたが、物価高騰への無策、安倍元総理の国葬強行への国民の反発、反社会的な統一協会と自民党の癒着が暴露されて逆風にさらされている。市民と野党の共闘で、憲法改悪を阻止し、岸田政権の退陣を迫り、国民生活を守る政治への転換をかちとらなければならない。

自交総連の組織は、各地での奮闘にもかかわらず、減少傾向を脱せず、このままでは、その任務にふさわしい運動が困難になる重大な危機にある。これ以上の組織後退は許されない。必ず増加に転ずる決意を、本大会に参加した全員、全国の組合員が固めて、危機を乗り越えようではないか。

いま未組織労働者は、生活と権利を守り、劣悪な労働条件を改善するために、たたかう労働組合の力を必要としている。その願いにこたえ、組織強化拡大に全組合員が一丸となって奮闘することを宣言する。

2022年10月19日
自交総連第45回定期大会